

地域IoT実装推進ロードマップの全体像

実証フェーズ

実装フェーズ

別紙 1

項目		課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	社会教育の充実 ICT活用による教育の向上	教育クラウド・プラットフォーム	学習系システム標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を 利活用可能な学校:100%	向上格差を正 向に格差を正す	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
			プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材・地域人材を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%		
	医療健康	高齢化の進展 医療費増大	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療圏数: 15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5%	健康寿命延伸	
			医療・介護・健康データ活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開	ふるさとテレワークの普及展開			テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅型テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:-1,600人	生活向上 Wワークの確保	
			Lアラート	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化	災害情報の視覚化、多様なメテアとの連携	高度化システムの普及展開			運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	
	農林水産業	高齢化の進展 担い手の減少	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	生産向上 開花	
			地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開	システム実装・地域実証	普及展開			地域で活動する企業におけるICT未・サービスの活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ	
	観光	観光客の増加 観光環境の整備	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装団体数:150	観光消費増加	
			おもてなしクラウド 多言語音声翻訳	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進	普及展開			実証実験の結果を踏まえ検討	
官民協働サービス	官民協働による地域づくり 政策資源の制約	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等	官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用		オープンデータに取り組み 自治体数:1,000* オープンデータの利活用 事例数:100	行政の効率化 サービス向上	
		ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	調整・仲介(マッチング)機能の創設	調整・仲介(マッチング)機能の運用			ビッグデータ利活用に取り組み 地域数:300		
		シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	調整・仲介(マッチング)機能の創設	調整・仲介(マッチング)機能の運用			シェアリングエコノミー 活用自治体数:100		
スマートシティ	都市課題解決	テータ利活用型スマートシティ		先導的なテータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開		実装地域数:20カ所程度	都市生活向上		
IoT基盤		地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新	自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域 100%		
		利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等				明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
		セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成				演習受講者数:年間3,000人以上		
		テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等				脆弱なIoT機器に関する 国民及びメーカへの周知徹底		
		ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新				テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
			5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	関係制度整備等	5G実現		整備箇所数:約3万箇所			
			5Gシステム総合実証試験				世界に先駆け5G実現			

* 自治体数については、今後策定される予定の「官民データ活用推進基本計画」に合わせ変更する予定。